

平成22年5月28日現在

研究種目：基盤研究(B)(海外学術調査)
 研究期間：2007～2009
 課題番号：19401006
 研究課題名(和文) 東南アジアにおける出稼ぎが農村の子どもの生育・教育環境に与える影響に関する研究
 研究課題名(英文) A study on the influences of labour migration on children's circumstances of education and growing in Southeast Asian rural communities.
 研究代表者
 吉野 晃 (YOSHINO AKIRA)
 東京学芸大学・教育学部・教授
 研究者番号：60230786

研究成果の概要(和文)：本研究では、主にフィリピンとタイの農村における出稼ぎが出稼ぎ者の子どもの生育環境と教育環境に及ぼす影響を調査し、次のことが明らかとなった。1) 学校教育の普及と高学歴化により、教育費を工面することが親の出稼ぎの主目的となっている。2) 出稼ぎ者の子どもの養育は核家族を超えた近親の親族ネットワークが担っている。3) 親の不在による教育・生育上の問題は存在するが、それぞれの村の親族ネットワークの構造と教育機能などの条件によってその問題の顕れ方は多様である。

研究成果の概要(英文)：We researched into the influences of parents' labour migration on their children, especially on their circumstances of education and growing, in rural area of the Philippines and Thailand. The findings of our research are as follows; 1) The main purpose of labour migration is to pay the educational expenses of their children. 2) The labour migrant's child is brought up by the network of his/her close kin. 3) Though there are some problems in the child's education and growing caused by the absence of his/her parent(s), the extent of problems is greatly different by the condition of each community, depending on the structure and function of kinship network.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2007年度	4,500,000	1,350,000	5,850,000
2008年度	4,600,000	1,380,000	5,980,000
2009年度	3,800,000	1,140,000	4,940,000
年度			
年度			
総計	12,900,000	3,870,000	16,770,000

研究分野：文化人類学

科研費の分科・細目：地域研究

キーワード：出稼ぎ フィリピン タイ 農村 子どもの生育・教育環境 学校教育 親族ネットワーク

1. 研究開始当初の背景

フィリピンでは、1974年以來、海外出稼ぎを国

策として奨励してきており、人口の約10%が海外に移住するという世界有数の「労働者輸出

国」となり、出稼ぎ現象について、すでに様々な角度からの研究の蓄積がある。出稼ぎ者の子どもの教育については、出稼ぎ先で生まれた子供の文化的アイデンティティについての研究は行われていた。しかし、出身地社会の社会的文化的変容については、先に挙げた社会経済変容の調査分析が中心であり、本研究が対象とする子どもの教育環境の変化を対象化したものは少なく、サーベイ調査にとどまっていた。現代フィリピン社会においては、両親あるいは片方の親が海外に在住し、出身地に残る祖父母や近親者が子供を養育することは、量的に増加しているだけでなく、「生活の向上」のために行う「当たり前のこと」として受けとめられるようになっている。そのような状況において、出稼ぎによる子どもの教育環境の変化を、コミュニティの近隣関係や家族・親族関係の様態のみならず、教育制度との関わりで論じていくことは、現代フィリピン社会における文化・社会変容、そしてそうした変容の中で構築されていくアイデンティティの考察において重要な課題となっていた。

タイの場合は、海外出稼ぎが1980年代以降顕著になっていくと同時に、それ以前から、農村部から都市部への出稼ぎが、季節出稼ぎ、恒常的な出稼ぎ共に多く見られた。したがって、従来の研究も、国内出稼ぎの要因分析と、農村構造への影響に多く関心が集中し、出稼ぎによる子どもの生育・学習環境の変化については、調査されてこなかった。しかし、近年では、息子や娘が出稼ぎに出て村に残される老親のケアに関する研究や、親の出稼ぎが子どもの身体発育の面に影響が出ているとの調査も行われ、出稼ぎ者だけでなく、出稼ぎ者を送出する家族や村落に関する調査研究が出てきていたが、まだ少なかった。更に、従来の研究はサーベイ調査の手法で量的調査に偏る傾向があった。

ラオスにおいては、開放政策以降タイへの出稼ぎが急増した。これは国外出稼ぎであるが、やはりタイと同様の問題を現象させつつあった。しかし、出稼ぎが子どもの生育・教育環境に対して与える影響に関する研究はほとんど行われていなかった。

上記のように、従来の研究では、出稼ぎに伴う子どもの生育・学習環境の変化を細かいフィールドワークによるデータ把握によって摘出し、問題解決の理路を見いださんとする本研究のような視角はほとんどなかった。冒頭でも触れたように、現在の東南アジアの農村が抱える問題は、出稼ぎ者を送出している家族の問題にとどまらず、それと連動する村落コミュニティと学校教育の問題でもある。東南アジア農村の将来を展望するためには、本研究のような具体的考察が必要であった。

2. 研究の目的

本研究は、東南アジア農村で急増している出稼ぎが子どもの生育・教育環境に与えている影響を実態調査して比較分析し、それぞれの地域の問題を明らかにするとともにその解決の方途を探ることを大きな目的とした。まず、出稼ぎの様態を把握し、その要因を明らかにする。その上で、出稼ぎが子どもの生育環境と教育環境に与えている影響を見だし、その問題点を提示する。さらには、当該地域の抱えるより大きな問題との関連で、解決の方途を探る。

本研究は出稼ぎ研究と教育支援に関する研究とをリンクさせて、当該農村生活の社会文化的な全般的連関を捉えようとする文化人類学の全体論(Holistic)なアプローチと、子どもの養育・

発達過程を微細に検討して教育的課題を見いだす教育的アプローチ、子どもの身体的成長と健康状態について生物学的・社会的に分析する保健学的アプローチを総合した研究を目指した。

3. 研究の方法

出稼ぎ者を多く出している農村を選んで、下記の項目について、それぞれ調査した。

- (1)出稼ぎ現象と社会構造上の影響についての調査:調査農村の各戸について、家族歴、出稼ぎ者の有無、出稼ぎ者がいる場合その出稼ぎ歴、家族構造が出稼ぎによってどのように変化したか、出稼ぎによる家族内養育役割の変化、親族関係にある家族間の相互扶助体制、村落構造の変化などについて、聞き取りと質問票調査、参与観察により、従来の社会構造が出稼ぎによって変化した様態を明らかにした。
- (2)学校における教育の状態に関する調査:当該村落の小中学校における子どもの様態に関して教員に聞き取り調査をおこない、出稼ぎ状況下の学校教育の課題を把握した。
- (3)出稼ぎ現象に対する現地の人々の主観的な意識の調査:親の出稼ぎ先の社会に対する情報やイメージに関する親および子どもたちの意識、子どもの学歴や教育レベルに対する親の期待、親と子どもが離れて暮らすことによる問題意識などを聞き取り調査、アンケート調査と参与観察により進めた。
- (4)子どもの生育・教育環境に直接関わる調査:家族内成員の役割の変化、子どもの食事等、生活環境、学校外の子どもの行動等について、参与観察と聞き取り調査、アンケート調査等によって実態を把握し、且つ聞き取り調査により出稼ぎの影響を析出した。

4. 研究成果

(1)フィリピン

①ビコール地方(レガスピ市・ソーサゴン県・アルバイ県)

連携研究者の渋谷英章は、予備調査では大学・政府関係機関等における文献調査、海外出稼ぎ者福祉機関、大学教員へのインタビュー調査、親が出稼ぎしている大学生へのインタビュー調査を行い、その後レガスピ市、ソーサゴン県、アルバイ県の農村における出稼ぎ者留守家族に対するインタビュー調査を行った。これらの調査村ではサウジアラビア、ドバイなどの中東地域への出稼ぎが多い。予備調査および留守家族への聞き取りの結果として、次のことが判明した。

1)フィリピンにおける、親世帯のみならず兄弟姉妹の世帯までを含めて「家族」として捉える拡大家族レベルの親族ネットワークが、出稼ぎ者の子どもたちの養育機能を担っている。一方で、この「拡大家族」のうちの誰かが海外出稼ぎしていることにより、当該「拡大家族」の親族全体がその仕送りに頼る構造となっている。仕送りと養育の相互依存構造である。更に、兄弟・親戚が一緒に出稼ぎに出ることが少なくない。この拡大家族レベルの親族ネットワークは、出稼ぎを促進する要因となっていると同時に子どもの養育を支え

ている。

2)子どもが小さいうちは家の新築や経済状態の改善が出稼ぎの主動機となっているが、子どもが十代になってから出稼ぎに出る場合は子どもの教育費を稼ぐことが主目的となっている。親は子どもが高い教育を受けることを期待し、その学費を稼ぐために海外出稼ぎを行う。また先に述べた親族ネットワークの相互依存構造により、海外出稼ぎ者は自分の子どものみならず、甥や姪の学費も捻出する必要がある。このように、子どもの教育が海外出稼ぎを必要としている。

3)高等教育においては、海外出稼ぎを指向する学生の動向により、看護学部の人気が著しく高い。また、ホテルやレストランのマネジメント専攻を指向する学生も多い。海外出稼ぎが常態化することにより、フィリピンの人材養成の傾向に歪みが生じてきている。

4)教育のための出稼ぎによる親の不在ゆえに監督が行き届かず、妊娠して学業を途中で断念する事例もあり、教育のための出稼ぎが却って教育上の問題を生じることもある。

5)出稼ぎ者の子どもに対する支援活動を行っている学校もある。

②イロコス・ノルテ州農村

研究分担者の長坂格は、ケソン市とラワック市において、文献資料収集を行うとともに、州教育長補佐と公立学校教員への聞き取り、フィピンにおいては少なくとも片方の親が海外へ出稼ぎに出ている子どもの数は585万と推計され、教育機関等でもその影響を懸念していること、子どものケアは拡大家族のみならず、コミュニティや宗教団体が取り組んでいること等を把握した。また、イロコス・ノルテ州の農村において出稼ぎ者の留守家族への聞き取りを行った。ここは、イタリアへの出稼ぎ者が多い村である。その結果次のことが明らかになった。

1)調査対象の99世帯中、親の海外出稼ぎで子どもが家に残っている世帯は8世帯あった。

2)海外出稼ぎによって、村落内の経済格差と教育格差が拡大した。

3)出稼ぎ者の子どもの養育は、共住する親族だけでなく、近隣に住む親族によってもなされており、この近親者の親族ネットワークが子どもの養育を担っている。もともと、海外出稼ぎ者と村に残る親族との間には、経済格差によってある種の階級関係が構成されるとも言える。こうした緊張をはらむ両者の関係は、相互が細やかに配慮しあうことによって維持されている脆弱さを持つ関係である。

4)親と同居していない子どもは出稼ぎ者の子ども以外にも多数いる。

5)農村の親は子どもが高学歴の教育を受けることを希望しており、約半数の子どもが高等教育機関に進学する高い進学率を示している。その中には、海外出稼ぎ親族の支援を受けている学生も多い。

6)子どもを帯同した出稼ぎが増加しており子

もの養育のパターンに変化が生じている。

(2)タイ平地農村

①北部ナーン県ターワンパー郡農村

分担研究者の馬場雄司はナーン県の平地農村において調査を行い、出稼ぎの概況を各世帯にわたって調査し、また寺の僧侶中学校で生徒の親の出稼ぎについて聞き取り調査を行った。その成果は以下の通りである。

1)2007年のデータでは、220戸約800人中、出稼ぎ者総数64名(男性28名、女性34名)。出稼ぎ先は専ら国内で、バンコクが多く、その他はピッサヌローク、チェンマイ、チェンラーイ、ナコンサワン、パヤオなどであった。

2)子どもを残して出稼ぎに出ている事例は11例あった。子どもの母方の祖父母あるいは祖母が養育している事例が8例、父方の祖父母あるいは祖母が養育している事例が2例あった。もう1例は父の弟夫妻が養育している。この村の家族構成は基本的に核家族である。

3)従来、独身高齢者や離婚者が親族の支援を受けたり、小父・小母が甥や姪を養ったり、親族間で養育する、広い親族間の相互扶助があり、親が出稼ぎしている子どもの養育もこうした脈絡の中で観なくてはならない。

4)出稼ぎ者へのアンケート7例によれば、本人たちは子どもの養育・教育について特に問題はないとしている。寧ろ経費節減になるとして積極的に評価している。祖父母によって養育されている子どもの事例を検討した結果、祖父母に子どもを預けることには特に問題を見いだせない。

5)調査村は開発モデル村であり、開発の過程で形成された村内組織が出稼ぎ者の子どもに対する福祉機能をはたしている。モデル村民としてのプライドとこうした地縁的セーフティネットが相俟って出稼ぎ者の子どもの生育・教育上の問題の発生を抑制していると考えられる。

6)学校教員は「祖父母が養うと甘やかす傾向にある」と言うが、こうしたステレオタイプの言説は、1997年の家族制度開発計画の中で語られてきた言説である。村人は「家族の結びつき」ではなく、「親族の結びつき」を日常的に語っており、学校教員の見方とは乖離がある。

7)学校教育とそれから外れる「不良」「おちこぼれ」の問題は、農村における農業のネガティブなイメージとの関連で論じるべきである。上級の学校へ進学する者は農業を顧みなくなり、近代的学校教育が普及すればするほど農村が荒廃するというパラドクスに陥る危険性がある。

②東北部マハーサラカム県農村ナーチュアック郡農村

連携研究者の木曾恵子はマハーサラカム県平地農村で出稼ぎの変化について調査した。その成果は以下の通りである。

1)調査村は175世帯人口約600人。出稼ぎ先はバンコクが最も多く(7割以上)、海外では、シンガポール、台湾、イスラエル等へ出稼ぎに出ている。男性は単純労働者、女性は工場労働者あるいはサービス業に就労する者が多い。低学歴者の場合、製造業・サービス業では女性の方が労働力として求められ、男性よりも高い賃金を得ることができる。

2)基本的には、母方の祖母が子どもの養育にあたる。2009年には祖父母が孫を預かっている隔世代同居世帯は23世帯あり、子どもを預けて出稼ぎする親の低年齢化が進んでいる。更に、既婚女性出稼ぎ者のうち親に子どもを預けて出稼ぎに出ている者は80%に及び、「孫育て」が増加している。妻方居住を理想とされているため

に、母方の祖父母による孫育ては容易に受け入れられている。
3)20 歳以下の少子化世代は、既に年上の親族が出稼ぎを経験しており、その先行者の蓄積の上に就学或いは就労という形で一度はバンコク首都圏で生活することが当然の選択となっている。出稼ぎ親族の支援の有無が学歴の格差を生じており、その結果として、職業選択にもバリエーションが広がっている。

(3)タイ山地農村

①北部チェンラーイ県メースオイ郡ラフ人農村

研究分担者の片岡樹はチェンラーイ県の山地民族ラフの村落において出稼ぎの変化に関する調査を行い、以下の点を明らかにした。

1)35 世帯 181 人中、2009 年には 20 世帯 32 人が出稼ぎに従事しており、2007～2009 年の間に全世帯の 3 分の 2 強の世帯で出稼ぎ者を出している。出稼ぎ先は、2009 年には南部タイのゴム園への出稼ぎとバンコクへの出稼ぎが多い。出稼ぎの主動機は、水田の購入と住宅新築である。出稼ぎのサイクルは短く、長期化していない。

2)2007 年のデータでは、子どもを村に残す例は 5 例あり、そのうち妻方の祖父母に子どもを預ける例が 4 例あった。一方、子どもを帯同しての出稼ぎは 3 例あった。

3)親が出稼ぎしている子どもの一部には、無断欠席といった問題があり、学校の教員は、保護者不在で十分な愛情を受けられないため子どもの素行が荒れるという説明をする。

4)後期中等教育を受けるため、村外就学が一般化している。村外就学は、寮費等の教育コストを押し上げ、学校教育そのものが出稼ぎのプッシュ要因となっている。また、遠隔耕地において親が出小屋に寝泊まりして、子どもが家に残ることは普通にある。これらの事例をふくめると、殆ど全ての世帯において学齢期の子どもと親の別居が行われている。

5)教育・学習を意味するラフ語のイディオムが何らかの言語の文字を学ぶことを意味しており、識字やラフ語以外の言語習得によって村外の職業選択の幅が広がることが期待されている。こうした教育へのインセンティブは、出稼ぎの必要性から導き出されている。

6)学校教育が出稼ぎを生み出稼ぎが教育を補完している現状を踏まえると、出稼ぎによる親の不在が子どもの教育にとって害があるのではないかという仮説的前提自体を疑わなくてはならない。

②北部ナン県ムアン郡ヤオ人農村

研究代表者の吉野晃が、ナン県とパヤオ県の山地民族ヤオの村落で調査を行った。パヤオ県のかつて海外出稼ぎが多かった村では出稼ぎそのものが激減したため調査対象から外し、ナン県の国内出稼ぎが多い村を調査した。研究代表の吉野晃と連携研究者の鈴木琴子が世帯調査と個別の聞き取り、教員と生徒への聞き取り調査を行った。その成果は以下の通りである。

1)村落内の 2 つの集落 A 集落(25 世帯 198 名、うち、出稼ぎ世帯 23 世帯、出稼ぎ者 76 名、子どもを家に残した出稼ぎ 14 例)B 集落(27 世帯 196 名、出稼ぎ世帯 26 世帯、出稼ぎ者 83 名、子どもを家に残しての出稼ぎ 17 例)について分析した。10 年前の出稼ぎは大部分が単身出稼ぎであったが、近年は屋台での豆乳売り・生オレンジジュース売りが多い。屋台仕事は単身では難しく、夫婦で出稼ぎすることとなり、子どもを家に残

してゆく事例が増えている。

2)出稼ぎの主動機は教育費と農業投資である。
3)父系大家族・夫方居住が理想となっているため、夫婦で出稼ぎしている場合は、子どもの父方の祖父母に預けるケースが最も多い。未婚の女性が子どもを祖父母に預けるケースもありその場合は子どもの母方の祖父母が子どもを見る。

4)学校の統計では、両親が出稼ぎしている生徒は、幼稚園から中等 3 年までで平均 50%に及ぶ。教員の話では、この 3 年間ほどで問題が顕在化し、子どもの不安・孤独感、学習意欲の減退と学力低下、粗暴な行動、父母不在で監督が行き届かない故の衣服身体衛生上の問題などが挙げられる。

5)親が不在であることの問題点や子育ての不安は、親や祖父母も感じてはいるが、明確に問題を意識している者は少ない。留守家族にとっては、子どもを育てる上で、子どもの素行などの問題は関心事ではなく、経済的負担が最大の関心事である。

6)両親が出稼ぎしている子ども 7 名への聞き取りでは、皆両親の出稼ぎ先は把握している。全員が両親(母親)と共に居たいとの希望を持っており、5 名がその希望を親に伝えているが、親が出稼ぎに出なくてはならない経済的状況も理解しており、そうした葛藤を抱えて生活していることが窺われた。

(4)ラオス

ヴィエンチャン都サイタニ郡農村 ラオスにおいては、鈴木琴子が以前調査したヴィエンチャン近郊農村で調査に入ったが、かつてはタイへの出稼ぎが多かったその村では、近年の経済事情の変化により、出稼ぎが激減しており、別途とした調査結果は得られなかった。(3)一②で触れたパヤオ県の村落の例にも見られるように、出稼ぎの動向は、経済の変化に伴って急速に変化するため、やむを得ず、ラオスを比較対象とすることは断念した。

(5)総じて、社会構造により差異はあるものの、次のことが指摘できる。

①学校教育の普及と高学歴化は、教育費を工面するための親の出稼ぎのプッシュ要因となっている。その結果、教育のための出稼ぎが教育上の問題を生ぜしめるといった面がある。

②高学歴指向の結果、成績の良い者は上級の学校へ進学し、成績の悪い者は農業あるいは単純労働に従事するといった選別がおこなわれて階層分化が進む。これは、農業のネガティブイメージを形成しており、結果として農村の空洞化を招く危険性も孕んでいる。

③親が出稼ぎ中の子どもの養育は、祖父母を中心とした親族ネットワークが担っている。フィリピンにおいては子どもの父方母方の双方親族の、家族を超えたネットワークが子どもの養育を担当し、また双方親族も出稼ぎ者からの支援を期待する構造となっている。一方、タイ北部・東部のタイ人村落と北部のラフ人村落では妻方の祖父母が子どもの養育を担うことが多く、タイ北部のヤオ人農村では父系大家族の中における養育が通例となっている。このように、親族ネットワークといっても社会構造による違いがある。子どもと親の別居あるいは親の不在といった事態は、出稼ぎだけに限らず、そうした場合も、親族ネットワークが機能を代替している例が多い。

- ④ 学校教員の言説では、親が不在であると、十分な愛情を子どもに注げず、子どもに悪影響が出るということが言われる。しかし、子どもの養育については、親族ネットワークが機能している社会では親族ネットワークの機能を十分に踏まえて論じなくてはならない。核家族イメージに基づく説明は、本研究が対象とした社会においては十分な説得力を持たない。即ち、親子関係だけに絞った問題設定には限界がある。より広い親族関係を視野に入れ、出稼ぎ以外の親不在の子どもの生育・教育問題の中で論じてゆく必要がある。
- ⑤ 出稼ぎによって特に子どもの生育・教育上に問題がないという村もある一方で、素行上の問題が生じている村もあり、親の出稼ぎが子どもの心理的負担となっている事例もある。このように村の条件によって、問題の顕れ方は異なっている。こうした違いは、出稼ぎの様態の差異、子どもの養育を担う近親親族ネットワークの構造と教育機能の違い、および村落内組織の福祉機能の有無が大きな要因となっていると考えられる。
- ⑥ 以上のことを踏まえると、上記のような出稼ぎをめぐる諸問題には、教育費負担の軽減を図る方向での対処と、当該社会の親族ネットワークの養育・教育機能を強化する方向での対処が必要であろう。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計4件)

- ① 木曾恵子、東北タイ農村における女性の『出稼ぎ』を支える母役割の分担—送り出し地域からみたグローバル化時代の移動の動態—、地域研究、査読有、10巻1号、2010、pp.90-109.
- ② 渋谷英章、フィリピンの海外出稼ぎ者の子どもたちの教育問題、国際人流、査読無、6月号、2010、pp.28-31.
- ③ 長坂格、都市移住者によるエスニック・ビジネス・ニッチの形成—マニラ首都圏の小規模紙器工場への民族誌的接近—、インターカルチュラル。査読有、6号、2008、pp.111-130.
- ④ 田中孝美・馬場雄司・磯和勅子、日本とタイの地域で暮らす後期高齢女性のライフスタイルとセルフケア、日本保健医療行動科学会年報、査読有、23号、2008、pp.133-147.

[学会発表] (計14件)

- ① 長坂格、長期的過程としての「家族」再結合—フィリピンの移住者出身村における定点調査から—、移民政策学会冬季研究大会、2009.11.14、関西学院大学
- ② 吉野晃、タイにおける人口移動の現在、日本タイ学会第11回(2009年度)研究大会、2009.7.5、京都大学
- ③ 木曾恵子、東北タイ農村における女性の『出稼ぎ』と孫育て、日本タイ学会第11回(2009年度)研究大会、2009.7.5、京都大学
- ④ 木曾恵子、グローバル化時代の女性労働の位相とその動態—東北タイ農村における労働移動の事例から—、国立民族学博物館共同研究「ジェンダー視点による<仕事>の文化人類学的研究」研究会、2009.7.18-19、国立民族学博物館
- ⑤ Baba, Yuiji, The Project of Making a Strong Family and Its Influences for Villagers: The

Case of Tai-Lue Village in Nan Province, Northern Thailand, The Making of East Asia: From Both Macro and Micro Perspectives, Project 8: Changing "Families", 2009.2.23, 京都大学

- ⑥ 木曾恵子、東北タイ農村における女性の『出稼ぎ』実践の変遷—グローバル化時代の女性労働の動態—、東アジアにおける移民の比較研究ユニット・第2回比較移民研究会、2008.12.20、東北大学
- ⑦ 片岡樹、国家のはざまを生きる—タイ山地少数民族からみた現代アジア—、日本財団APIフェロウシップ公開シンポジウム「分断のアジア、融和のアジア—ゆるやかな『共同性』を求めて—」、2008.10.4、浜離宮朝日ホール
- ⑧ 馬場雄司、「コンタオ・コンケー(老人)」から「アー・スーン・アーユ(高齢者)」へ—タイ北部ナーン県における高齢者の活動—、日本タイ学会第10回大会パネル「高齢化をめぐる：家族政策とのかかわりから」、2008.7.6、一橋大学
- ⑨ 渋谷英章、出稼ぎが子どもの教育に与える影響について—フィリンの場合—、日本比較教育学会第44回大会、2008.6.29、東北大学
- ⑩ 馬場雄司、「コンタオ・コンケー(老人)」から「アー・スーン・アーユ(高齢者)」へ、東南アジア学会第79大会、2008.6.8、大阪大学
- ⑪ 木曾恵子、東北タイ農村における女性の仕事をめぐる社会的評価—1960年代以降の労働移動の事例から—、日本文化人類学第42回研究大会、2008.5.31、京都大学

[図書] (計8件)

- ① 吉野晃・渋谷英章・長坂格・馬場雄司・木曾恵子・片岡樹・鈴木琴子、東京学芸大学吉野晃、東南アジアにおける出稼ぎが農村の子どもの生育・教育環境に与える影響に関する研究セミファイナル報告書、2010、67pp.
- ② 塚田誠之(編)(吉野晃・片岡樹所収論文執筆)、有志舎、中国国境地域の移動と交流—近現代中国の南と北—、2010、pp.237-258, 261-284頁.
- ③ 長坂格、明石書店、国境を越えるフィリピン村人の民族誌—トランスナショナリズムの人類学—、2009、452pp.
- ④ 堀内美由紀(編)(馬場雄司所収論文執筆)、日本放射線技師出版会、国際看護への学際的アプローチ、2009、pp.40-55.
- ⑤ Kashinaga, Masao(ed.)(馬場雄司・吉野晃所収論文執筆)、国立民族学博物館、*Written Cultures in Mainland Southeast Asia*(Senri Ethnological Studies 74)、2009、pp.51-61, pp.117-127.
- ⑥ Goda, Toh(ed.)(長坂格所収論文執筆)、New Day Publishers(Quezon City), *Urbanization and Formation of Ethnicity in Southeast Asia*、2009、pp.77-99.
- ⑦ 秋道智弥(監修・編)(吉野晃・中田友子・安達真平共著・第7章執筆)、弘文堂、論集モンスーンアジアの生態史 第3巻 暮らしと身体の生態史、2008、pp.127-146.
- ⑧ Pertierra, Raul (ed.)(長坂格所収論文執筆)、University of the Philippine Press, *The Social Construction and Usage of Communication Technologies: Asian and European Experiences*、2007、pp.100-125.

6. 研究組織

(1)研究代表者

吉野 晃(YOSHINO AKIRA)
東京学芸大学・教育学部・教授
研究者番号:60230786

(2)研究分担者

馬場 雄司(BABA YUJI)
京都文教大学・人間学部・教授
研究者番号:10238230

長坂 格(NAGASAKSA ITARU)
広島大学・総合科学部・准教授
研究者番号:60314449

片岡 樹 (KATAOKA TATSUKI)
京都大学大学院・アジア・アフリカ地域研究
研究科・准教授
研究者番号:10513517

(3)連携研究者

渋谷 英章(SHIBUYA HIDEAKI)
東京学芸大学・教育学部・教授
研究者番号:50183398

鈴木 琴子(SUZUKI KOTOKO)
東京学芸大学・教育学部・講師
研究者番号:90320051

木曾 恵子(KISO KEIKO)
東北大学・東北アジア研究センター・教育研
究支援員
研究者番号:80554401